

2023/5/11 プラットフォームサービスに関する研究会（第44回）

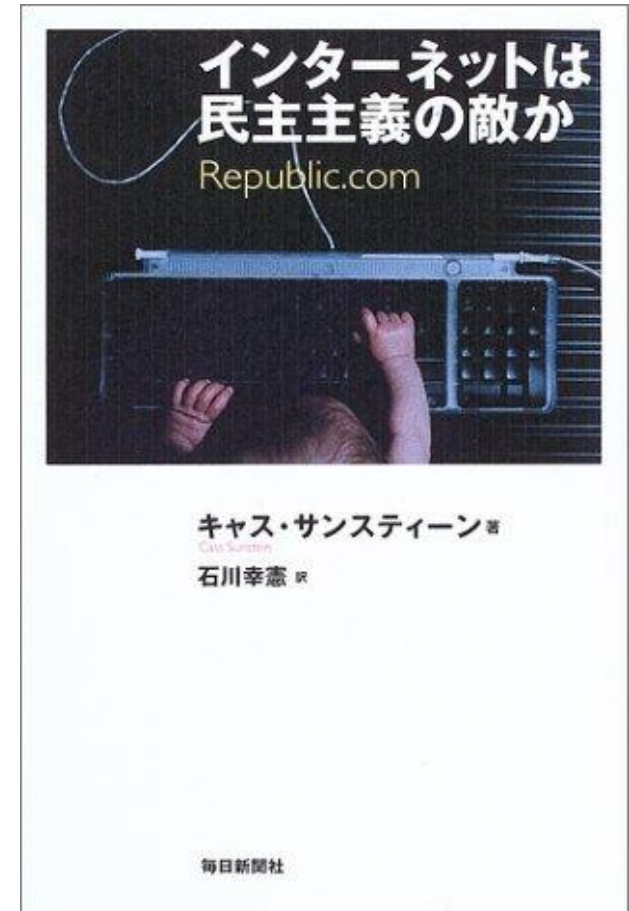
調査データからみる ネット利用の極性化効果

辻 大介（大阪大学）

C. Sunstein(2001) *Republic.com*

- 専門家筋ではよく知られていたアメリカ社会の政治的分極化や多文化主義へのバックラッシュを背景として、ネットが市民レベルでの民主的政治過程を損なう可能性について問題提起

➤ 「エコーチェンバー」等々の用語が知られるようになったきっかけ



アメリカ社会の「分断」

- 政治的分極化 (political polarization)
 - ネットが(主因という見方は少ないにせよ)一因ではないかともみなされてきた (Prior 2007, etc.)
- 民主主義デバイド (democratic divide)
 - Norris, P. (2001) *Digital Divide*, Cambridge U.P.
 - ネットが市民の政治参与の格差を拡げる可能性を指摘

Bennett & Iyengar (2008) の 最小効果説 minimal effects theory

- ネットは、個人の先有傾向を反対向きに変えるような強力な効果をもたないという意味で「最小」と呼ばれる
 - とはいえ、その効果の累積が社会全体に及ぼす帰結・影響は甚大なものでありうる
- ネットは ①**政治的洗練性** (=政治関心・知識 : Luskin 1987) の格差を拡げ、②**高洗練層で政治的分極化を進める**、という2段階のプロセスを提唱

① 政治的洗練性の格差拡大

- 政治的洗練性の高い層

- ネットでは政治関連のニュースや言論がより詳細かつ容易に得られるため、接触頻度が増え、さらに関心・知識を増す

- 政治的洗練性の低い層

- 関心の薄い政治的ニュースよりもエンターテインメントに接触が偏り、テレビや新聞（マスメディア）のような偶発的・習慣的なニュース接触にも乏しいため、さらに関心・知識が低下

② 高洗練層の政治的分極化

- 洗練性の高い層ほど、政治的指向性 (political orientation : 保守-リベラル、支持政党、etc.) が明確
 - 音楽好きほど、アーティストの評価が明確に分かれるようなもの
- ネットでは、それぞれの先有的政治指向に合致したニュースや意見への選択的接触が容易
 - エコーチェンバー、フィルターバブルが選択的接触を加速
- 同意見の過大視や確証バイアスにより先有指向が強化

実証研究の知見

- 第①段階（ネットによる政治的洗練性の格差化）については支持する結果が多い
 - 私が日本で行った調査でもrich-get-richer効果を確認
- 第②段階（ネットによる政治的指向性の分極化）については結果がまちまち
 - 日本ではそもそも実証研究が少ない（とくに調査研究）
 - 以下、2019年全国調査の分析結果を中心に紹介

調査研究（サーベイデータ）の強みと弱み

- “実態” “現実” を捉えられる
 - 実験研究の知見はサーベイデータでは再現されないことも
- 社会の全体像を偏りなく捉えられる（無作為抽出調査の場合）
 - Twitterに日1回以上書き込むのは日本市民の4.5%
 - 他者への信頼が低い、孤立感が強い、などの偏りも
- 測定精度が低い（& 把握できる項目数・設問数も限られる）
 - かなり明確・ロバストな相関でないと、安定的に有意にならない

安倍政権支持／不支持に関する

一般化順序プロビット回帰による分析結果(抜粋)

(n=1029)	不	～	やや	～	ど	～	やや	～	支
	支		不		ち		支		持
	持		支		ら		持		持
			持		と		持		持
			持		も		持		持
PCネット利用時間									
MBネット利用時間									
テレビ視聴時間									
新聞閲読頻度									
政治関心・知識									

有意な分極化効果

(辻 2021, p193に掲載の結果と係数値が異なるのは、独立変数を標準化処理したため)

安倍首相への好悪感情に関する

一般化順序プロビット回帰による分析結果 (抜粋)

(n=1020)	嫌い	～	やや嫌い	～	どちらとも	～	やや好き	～	好き
	より顕著な分極化								
PCネット利用時間									
MBネット利用時間									
テレビ視聴時間									
新聞閲読頻度									
政治関心・知識									

(辻 2021, p199に掲載の結果と係数値が異なるのは、独立変数を標準化処理したため)

ネット利用による有意な分極化効果が認められたのは、ほぼこれら2項目のみ

- 憲法改正、夫婦別姓、同性婚、原発再稼働、米軍基地移設など、左派／右派で賛否の分かれそうなイシューで分析しても、ネット利用の分極化効果はみられない
 - 「同性婚」…MBネット利用時間が賛成向きの一様な効果、
 - 「原発再稼働」…PCネット利用時間が賛成向きの一様な効果
- ネットの分極化（極性化）効果は issue-specific

私自身の現在の研究課題

- 最小効果説のような一般理論をそのまま下敷きにするのではなく、どのような 이슈や状況下で、ネット利用が極性化（分極化）効果をもつのかを特定する必要
- ひとまずその手がかりとなりそうに思えるのが、排外性関連の変数で、安定的にネット利用の有意な効果が認められること。ただし、極性化（分極化）というよりむしろ一様な効果であることも多い

古典的 / 現代的 (象徴的) レイシズム

old-fashioned / modern (or symbolic) racism

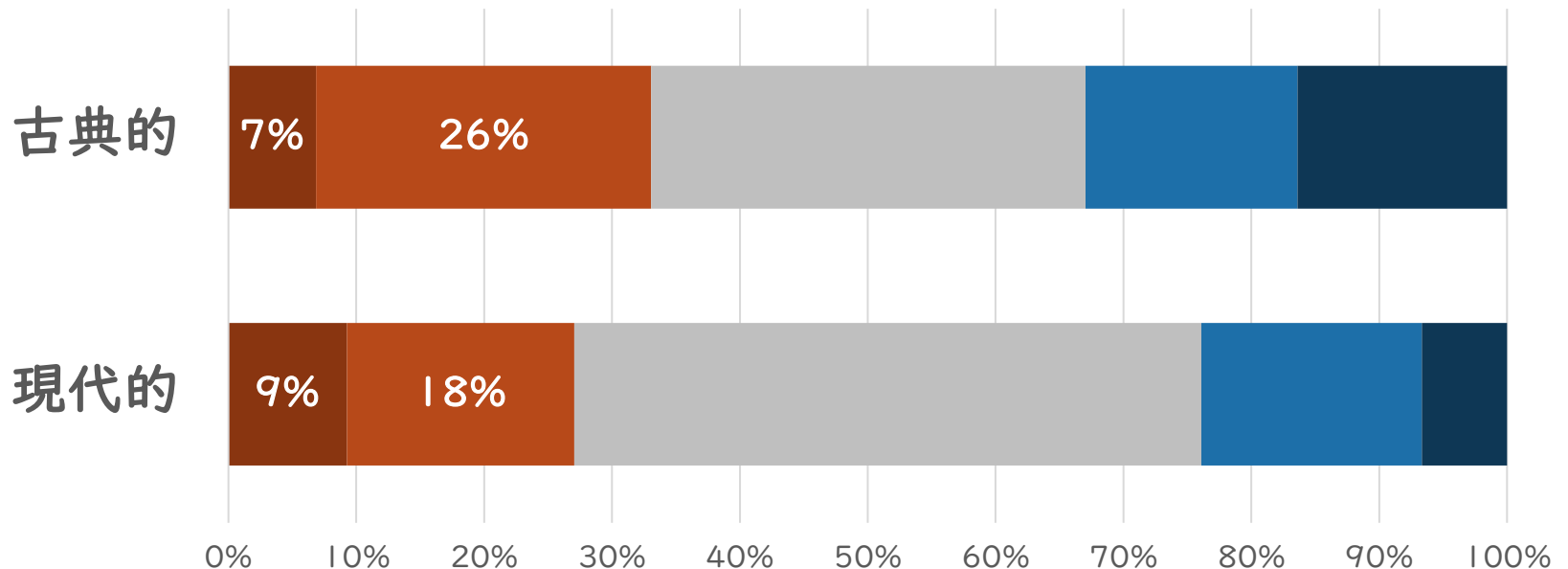
- 1970年代以降のアメリカの黒人差別研究で提起された概念的な区別
- 古典的…黒人を知的・道徳的に劣等視
- 現代的…市民権運動の結果、黒人はむしろ過剰な利益や配慮を得ているとみなす
 - 日本では「在日特権」言説に典型的

レイシズム意識にかんする設問

[古典的] 民族の違いによって知的能力に差があるのは当然

[現代的] 一部の在日外国人は平等の名のもとに過剰な要求

■ そう思う ■ まあ ■ どちらとも ■ あまり ■ そう思わない



IV順序プロビット回帰による分析結果

有意な因果効果

(n=1043/1039)	古典的レイシズム	現代的レイシズム
ネット利用時間(対数)	.099	.405 **
テレビ視聴時間(対数)	無関連 .127 †	.062
新聞閲読頻度	.003	-.039 *
男性ダミー	.014	-.012
年齢	-.011 *	.013 **
教育年数(学歴)	-.091 ***	-.006
暮らし向き	.033	-.010
孤立感	.055	.080 *

(2019年全国調査: ロバスト標準誤差による有意性 *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$)

[参考] 2023年ウェブ調査データによる

順序プロビット回帰の分析結果 (誤差項間に相関を仮定, $\rho = .46$)

(n=2762)	古典的レイシズム	現代的レイシズム
Twitter閲読頻度	-.009	-.026 *
Facebook閲読頻度	.029	-.019
5ちゃんねる閲読頻度	.073 ***	.132 ***
ポータル:ニュース閲読	-.028	.001
ポータル:コメント閲読	.100 ***	.134 ***
ネット利用時間(対数)	.009	.045 †
テレビ視聴時間(対数)	.010	-.063 †
新聞閲読頻度	-.020 *	-.025 *

無関連

強める

(ロバスト標準誤差による有意性 *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$)

参考文献

- Bennett, W. Lance and Shanto Iyengar, 2008, A new era of minimal effects? The changing foundations of political communication, *Journal of Communication*, 58(4): 707-731.
- Iyengar, Shanto, Gaurav Sood and Yphtach Lelkes, 2012, Affect, not ideology: A social identity perspective on polarization, *Public Opinion Quarterly*, 76(3): 405-431.
- Luskin, Robert C., 1987, Measuring political sophistication, *American Journal of Political Science*, 31(4): 856-899.
- Norris, Pippa, 2001, *Digital Divide: Civic Engagement, Information Poverty, and the Internet Worldwide*, Cambridge U.P.
- Prior, Markus, 2007, *Post-Broadcast Democracy: How Media Choice Increases Inequality in Political Involvement and Polarizes Elections*, Cambridge U.P.
- 辻大介, 2021, 「[インターネット利用は政治的「知識ギャップ」を拡げるか](#)」, 日本社会学会第94回大会.
- 辻大介編, 2021, 『ネット社会と民主主義——「分断」問題を調査データから検証する』有斐閣.

※ 本報告は、科研費基盤研究B(課題番号18H00926)「情報環境の構造転換にともなう世論の〈極性化〉——その実態とプロセスの解明」、および、科研費基盤研究A(課題番号22H00072)「ネット社会における〈民主主義デバイド〉の実証研究」による成果の一部です